5.2.2 施設の利用に伴う影響の予測・評価

1. 施設の供用

(1) 予測内容

施設の利用に伴う影響として、施設の供用により発生する排出ガスが、会場予定地及び(仮称) 舞洲駐車場予定地周辺の大気質に及ぼす影響について、大気拡散式による数値計算により 予測した。予測内容は表 5. 2. 20 に示すとおりである。

予測範囲は、事業計画地とその周辺地域とした。予測時点は、施設供用時とした。

表 5. 2. 20 予測内容

予測項目	対象発生源	予測範囲・地点	予測時点	予測方法
施設の供用により発生する排出ガスの影響 ・二酸化窒素 ・浮遊粒子状物質 (年平均値等)	・熱源施設 ・会場予定地内走行車両 ・(仮称)舞洲駐車場予定地内 走行車両	会場予定地及び (仮称) 舞洲駐 車場予定地とそ の周辺地域	施設供用時	プルーム及び パフ式により 予測

(2) 予測方法

① 予測手順

施設の供用により発生する排出ガスについては、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の年平均値等を予測した。その予測手順は、図 5.2.6 に示すとおりである。

施設から発生する排出ガスについて、施設計画等をもとにその排出位置及び大気汚染物質排出量等を設定した。そして、拡散モデルによる予測計算を行い、施設から発生する大気汚染物質の寄与濃度を予測した。また、得られた寄与濃度とバックグラウンド濃度から、将来の環境濃度を求めた。

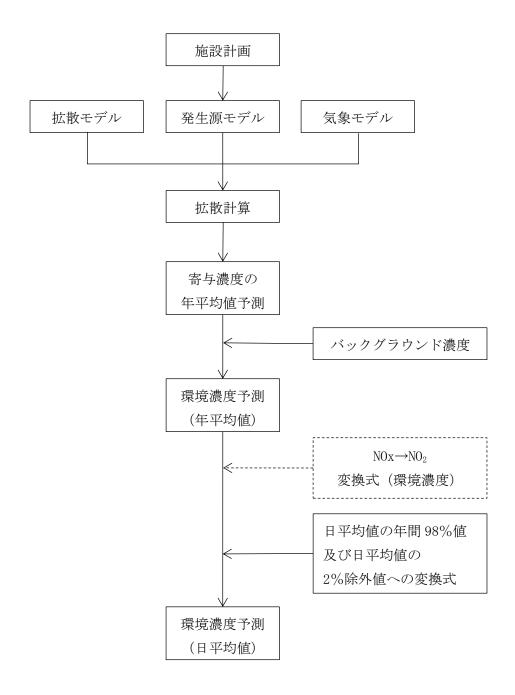


図 5.2.6 施設の供用により発生する排出ガスの予測手順

② 予測モデル

寄与濃度は、「窒素酸化物総量規制マニュアル[新版]」(公害研究対策センター、平成12年) 等に示されている手法を用い、周辺での着地濃度を算出した。

a. 拡散モデル

(a) 拡散式

ア. 有風時 (風速 0.5m/s 以上)

$$C(R, z) = \frac{Q_p}{\sqrt{2 \pi} \pi / 8 \cdot u \cdot R \cdot \sigma_z} \cdot \left[exp \left(-\frac{(z - H_e)^2}{2 \sigma_z^2} \right) + exp \left(-\frac{(z + H_e)^2}{2 \sigma_z^2} \right) \right] \cdot 10^6$$

C (R, z) : 煙源からの風下距離 R (m) の濃度 (ppm, mg/m³)

R:煙源から計算点までの風下距離(m)

z : 計算点の z 座標 (m)

Q_P : 点煙源強度 (m³_N/s, kg/s)

u : 風速(m/s)

H。: 有効煙突高(m)

σ_z : 有風時の鉛直方向の拡散パラメータ(m)

イ. 無風時 (風速 0.4m/s 以下)

$$C(R, z) = \frac{Q_p}{(2\pi)^{3/2} \cdot \gamma} \cdot \left\{ \frac{1}{R^2 + (\alpha/\gamma)^2 \cdot (H_o - z)^2} + \frac{1}{R^2 + (\alpha/\gamma)^2 \cdot (H_o + z)^2} \right\} \cdot 10^6$$

C (R, z) :煙源からの風下距離 R (m)の濃度 (ppm, mg/m³)

R:煙源から計算点までの風下距離(m)

z : 計算点の z 座標 (m)

Q_P : 点煙源強度(m³_N/s, kg/s)

H。: 有効煙突高(m)

 α, γ : 無風時の拡散パラメータ (m/s)

(b) 拡散パラメータ

有風時の鉛直方向の拡散パラメータについては、表 5.2.21 に示すパスキル・ギフォード線図の近似関数を使用した。無風時の拡散パラメータは表 5.2.22 に示す値を用いた。

表 5.2.21 有風時の鉛直方向の拡散パラメータ (パスキル・ギフォード線図の近似関数)

 $\sigma_{z}(x) = \gamma_{z} \cdot x^{\alpha_{z}}$

$0 z (X) - y z \cdot X$					
大気安定度	α_z	γ _z	風下距離 x (m)		
	1. 122	0.0800	0∼ 300		
Α	1.514	0.00855	300∼ 500		
	2. 109	0.000212	500~		
	1.043	0. 1009	0∼ 300		
A - B	1. 239	0.03300	300∼ 500		
	1.602	0.00348	500~		
D	0.964	0. 1272	0∼ 500		
В	1.094	0.0570	500~		
D. C	0. 941	0.1166	0∼ 500		
B-C	1.006	0.0780	500~		
С	0. 918	0. 1068	0~		
	0.872	0. 1057	0∼ 1,000		
C-D	0. 775	0. 2067	1,000~10,000		
	0. 737	0. 2943	10,000∼		
	0.826	0. 1046	0∼ 1,000		
D	0.632	0.400	1,000~10,000		
	0. 555	0.811	10,000~		
	0. 788	0.0928	0∼ 1,000		
Е	0. 565	0. 433	1,000~10,000		
	0. 415	1.732	10,000~		
	0. 784	0.0621	0∼ 1,000		
F	0. 526	0.370	1,000~10,000		
	0. 323	2.41	10,000~		
	0. 794	0.0373	0∼ 1,000		
G	0. 637	0.1105	1,000∼ 2,000		
G	0. 431	0.529	2,000~10,000		
	0. 222	3.62	10,000~		

出典:「窒素酸化物総量規制マニュアル [新版]」(公害研究対策センター、平成 12 年)

表 5.2.22 無風時の拡散パラメータ

安定度	無風時 (≦0.4m/s)				
女 足及	α	γ			
A	0. 948	1. 569			
A - B	0.859	0.862			
В	0. 781	0. 474			
B-C	0.702	0. 314			
С	0. 635	0. 208			
C-D	0. 542	0. 153			
D	0. 470	0. 113			
E	0. 439	0.067			
F	0. 439	0. 048			
G	0. 439	0. 029			

出典:「窒素酸化物総量規制マニュアル [新版]」(公害研究対策センター、平成 12 年)

(c) 濃度の重合

各発生源について、有風時及び無風時の拡散計算を、気象条件毎に行い、次式によって重合し、さらに、各発生源について重合して予測地点における年平均値を求めた。

$$C(R) = \sum_{i} \sum_{j} \sum_{k} C_{1}(D_{i}, U_{j}, S_{k}) \cdot f_{1}(D_{i}, U_{j}, S_{k}) + \sum_{k} C_{2}(S_{k}) \cdot f_{2}(S_{k})$$

C(R) : 予測地点Rの濃度

 $C_1(D_i, U_j, S_k)$:風向 D_i ,風速 U_j ,安定度 S_k の時の濃度(有風時)

 $f_1(D_i, U_j, S_k)$:風向 D_i ,風速 U_j ,安定度 S_k の時の出現頻度(有風時)

 $C_2(S_k)$: 安定度 S_k の時の濃度(無風時) $f_2(S_k)$: 安定度 S_k の出現頻度(無風時)

注:出現頻度=風向D_i,風速U_j,安定度S_kの出現度数/全度数

b. 二酸化窒素への変換式

窒素酸化物から二酸化窒素への変換については、平成27年度~令和元年度の大阪市内の一般環境大気測定局の実測値から求めた変換式を用いた。

[NO₂] = 1.603 [NO_x] ^{0.771} (相関係数 r=0.953)

 [NO2]
 : 二酸化窒素の年平均値(ppb)

 [NOx]
 : 窒素酸化物の年平均値(ppb)

c. 年平均値から日平均値への変換式

二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の年平均値から日平均値への変換については、平成 27 年度~令和元年度の大阪市内の一般環境大気測定局の実測値から求めた変換式を用いた。

 $[NO_2]_D$ =1.3399 • $[NO_2]_Y$ +0.0140 (相関係数 r=0.858) $[SPM]_D$ =1.6384 • $[SPM]_Y$ +0.0123 (相関係数 r=0.781)

[NO₂]_D : 二酸化窒素の日平均値の年間 98%値 (ppm)

[NO₂]_Y : 二酸化窒素の年平均値 (ppm)

[SPM]_D : 浮遊粒子状物質の日平均値の 2%除外値 (mg/m³)

[SPM]_Y : 浮遊粒子状物質の年平均値 (mg/m³)

d. 発生源モデル

(a) 発生源諸元

固定発生源はガス焚吸収式冷温水機、移動発生源は会場予定地内及び(仮称)舞洲駐車場予定地内を出入りする施設関連車両とした。

固定発生源及び移動発生源は、会場予定地及び(仮称)舞洲駐車場予定地を面煙源と してモデル化を行った。

拡散試算においては、面源に対して拡散式中の排出強度 Q_P (二酸化窒素: m^3_N/s 、浮遊粒子状物質:kg/s)を単位面積あたりの排出強度 Q_A (二酸化窒素: $m^3_N/(m^2\cdot s)$ 、浮遊粒子状物質: $kg/(m^2\cdot s)$)に置き換え、面積分した。

固定発生源の稼働時間帯は24時間稼働とし、移動発生源については交通ターミナル及びバス待機場を除く会場予定地が6時~24時、交通ターミナル及びバス待機場が7時~23時、(仮称)舞洲駐車場予定地が6時~翌日1時とした。ただし、会場予定地を走行する一部の車両の走行時間帯は、12時~翌日6時までとした。また、年間の稼働日数は、博覧会の開催期間である184日とした。

固定発生源の排出高は、実排出口高さと排出ガスの熱上昇高から求めた有効煙突高と した。移動発生源の排出高は、1m とした。

固定発生源の機器の諸元は、表 5.2.23 に示すとおりである。また、移動発生源の日 あたり台数は表 5.2.24 に示すとおりである。

能力 燃料消費量 NOx 濃度 台数 実排出 機器名称 (020%換算) 口高さ (kW) (m^3N/h) (ppm) (台) (m)ガス焚吸収式冷温水機 59 1,641 131.28 14 4

表 5.2.23 機器の諸元(1台あたり)

表 5. 2. 24 移動発生源の台数

エリア	8 車種分類	台数(台/日)
	普通貨物	104
	バス	6, 301
会場予定地内	特殊車	4
	乗用	7, 945
	小型貨物	400
(仮称)舞洲駐車場予定地	バス	323
(以你)舜伽猷毕物了足地	乗用	9, 295

(b) 排出量の算定

固定発生源は、機器の諸元及び機器の運転計画に基づき、排出ガス量、排出ガス温度、 窒素酸化物排出量並びに浮遊粒子状物質排出量を設定した。なお、窒素酸化物排出量は 排出ガス量と機器の窒素酸化物濃度から設定し、浮遊粒子状物質排出量は都市ガス使用 量と浮遊粒子状物質排出係数(「浮遊粒子状物質汚染予測マニュアル」(浮遊粒子状物質 対策検討会、平成9年)に記載の排出係数(0.0071kg/103m3))から設定した。

移動発生源は、大阪市資料に基づく平成30年度の車種別・走行速度別大気汚染物質排出原単位に台数及び走行距離を乗じることにより排出量を設定した。なお、対象期間は博覧会開催期間である184日間とした。

予測計算に用いた固定発生源 1 台あたりの煙源諸元は表 5.2.25 に、大阪市資料に基づく自動車の大気汚染物質排出原単位は表 5.2.26 に、排出位置は図 5.2.7 に示すとおりである。会場予定地内及び(仮称)舞洲駐車場予定地内の走行速度は 20km/h とした。供用時の大気汚染物質排出量の算定結果は、表 5.2.27 に示すとおりである。

表 5.2.25 煙源諸元(1台あたり)

機器名称	能力 (kW)	窒素酸化物 排出量 (m³ _N /h)	浮遊粒子状 物質排出量 (kg/h)	排出ガス量 (m³ _N /h)	排出ガス 温度 (℃)	実排出口 高さ (m)
ガス焚吸収式冷温水機	1, 641	0. 05809	0. 006991	984. 6	120	4

注:SPM 排出量は「浮遊粒子状物質汚染予測マニュアル」(浮遊粒子状物質対策検討会、平成 9 年)記載の排出係数 (0.0071kg/103m3) を用いて算出した。

表 5.2.26 自動車の大気汚染物質排出原単位

(単位: g/(台・km))

(+ E · 8/(1 · km/)							
	区分		区分		窒素酸化物	浮遊粒子状物質	備考
色刀		速度 20km/h	速度 20km/h	и н 77			
	トラック	10t	7. 418	0. 113			
普通	F 7 9 9	4t	2. 967	0. 045	大阪府域の車種別総重量別保有台数を 集計し、求めた平均重量 7.8t をもとに		
貨物車	トレーラー	40ft	16 210	0.249	重量補正を行った。		
		20ft	16. 319 0. 248				
バス	大型バン		4. 785	0. 076	大阪府域の車種別総重量別保有台数を		
	中型バス	ス	1. 666	0. 026	集計し、求めた平均重量 10.6t をもとに 重量補正を行った。		
特殊車	パッカー車		2. 781	0. 043	大阪府域の車種別総重量別保有台数を 集計し、求めた平均重量 5.6t をもとに 重量補正を行った。		
乗用車		0.012	0.004				
	小型貨物車		0. 517	0. 018	_		

注:1. 排出原単位は「自動車交通環境影響総合調査報告書」(環境省、令和2年)の平成30年度大阪府の値を用いた。

2. 浮遊粒子状物質の排出原単位は粒子状物質 (PM) 原単位を用いた。

出典:「自動車保有台数や道路に関するデータ」(大阪府ホームページ、令和3年6月閲覧)

表 5.2.27 大気汚染物質排出量 (開催期間中の排出量)

区分	場所	窒素酸化物(m³N)	浮遊粒子状物質(kg)
固定発生源	会場予定地	3, 591	432
TATA TV IL NE	会場予定地	3, 626	128
移動発生源	(仮称) 舞洲駐車場予定地	247	30

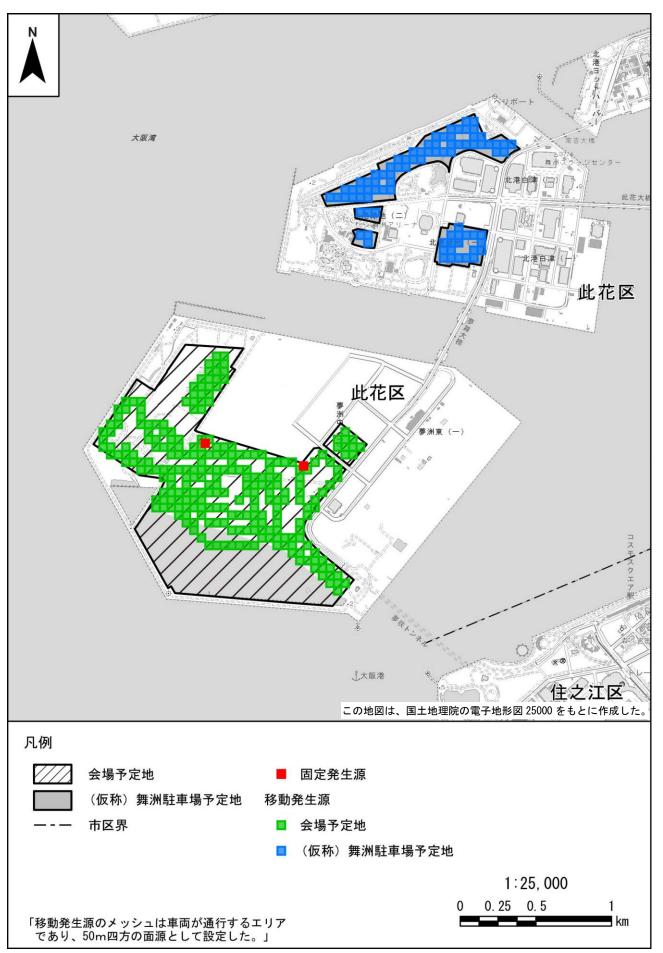


図 5.2.7 排出位置

(c) 有効煙突高

固定発生源の有効煙突高は、以下の式を参考に設定した。

固定発生源の有効煙突高は、発生源を面源として配置することから気象条件によらず一律の高さとし、固定発生源の燃料使用量、排ガス温度及び平均風速から算定される18mと設定した。

ア. 有風時 (風速 0.5m/s 以上)

有風時の排出ガス上昇高は以下に示す CONCAWE の式を用いた。

H e = H₀ +
$$\Delta$$
 H
 Δ H = 0. 175 • Q_H^{1/2} • u^{-3/4}

H。:有効煙突高(m)

H₀ : 排出口の実高さ(m) ΔH : 排出ガス上昇高(m) Q_H : 排出熱量(cal/s)

u :風速(m/s)

$Q_H = \rho C_P Q \Delta T$

ρ : 0℃における排出ガス密度(1.293×10³g/m³)

C_P : 定圧比熱(0.24cal/K/g)

Q : 単位時間あたりの排出ガス量 $(m^3 N/s)$

 Δ T : 排出ガス温度 (T_G) と気温との温度差(T_G -15℃)

イ. 無風時 (風速 0.4m/s 以下)

以下に示す Briggs 式による上昇高の値と風速 2m/s の CONCAWE 式による上昇高の値から線形内挿によって 0.4m/s の上昇高を求めることにより有効煙突高を設定した。

$$H_e = H_0 + \Delta H$$

 $\Delta H = 1.4 \cdot Q_H^{1/4} \cdot (d \theta / d Z)^{-3/8}$

d θ / d z : 温位勾配 昼: 0.003、夜: 0.010 (℃/m)

他の記号は有風時と共通

e. 気象モデル

(a) 風向·風速

会場予定地の地上気象観測結果における令和2年2月1日~令和3年1月31日の1年間の風向、風速データのうち、開催期間と同月である令和2年4月~令和2年10月の214日間の風向、風速データを用いた。風向は16方位とし、風速は、表5.2.28のべき指数を用いて、以下に示すべき法則の式で有効煙突高や排出口の高さの風速に高度補正した後、表5.2.29に示す風速階級に区分した。固定発生源の稼働時間(0時~24時)に対応する、1時~24時の毎正時のデータによる風配図は、図5.2.8に示すとおりである。

 $u = u_0 (H_e/H_0)^{P}$

u : 高さH_eの推定風速 (m/s)

u₀ :測定高さH₀(=10m)の風速 (m/s)

P :べき指数

表 5.2.28 風速の高度補正の P値

パスキル 安定度	A	В	С	D	E	FとG
P値	0. 100	0.150	0. 200	0. 250	0. 250	0. 300

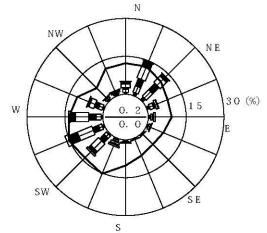
出典:「窒素酸化物総量規制マニュアル[新版]」(公害研究対策センター、平成12年)

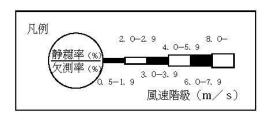
表 5.2.29 風速区分

(単位:m/s)

	区分 無風時 有風時							
	風速階級	≦ 0. 4	0.5~1.9	2.0~2.9	3.0~3.9	4.0~5.9	6.0~7.9	8.0≦
	発生源高さ 1m(6~24 時)		1. 4	2. 5	3. 4	4. 6	6.6	8. 5
代	発生源高さ 1m(7~23 時)		1. 4	2. 5	3. 4	4. 5	6.6	8. 5
表風	発生源高さ 1m(6~翌1時)		1. 4	2. 5	3. 4	4. 6	6.6	8. 5
速	発生源高さ 1m(12~翌 6 時)		1. 3	2. 4	3. 4	4. 5	6. 7	8.3
	発生源高さ 18m	_	1.5	2. 5	3. 5	4. 9	6.8	9. 5

注:発生源高さ1mの()内の時間帯は該当する発生源の走行時間帯を示す。





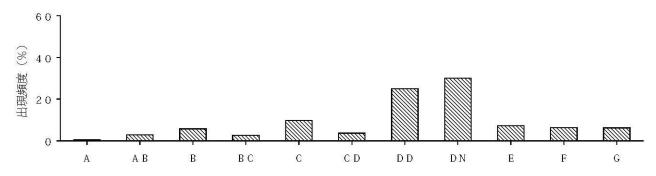
注:図中の太線は、平均風速を示し、そのスケールは 内円が5.0m/s、外円が10.0m/sを示す。

平均風速= 4.2 m/s データ数= 5136

図 5.2.8 会場予定地における風配図(地上)

(b) 大気安定度

大気安定度は、会場予定地の地上気象観測結果における令和2年2月1日~令和3年1月31日の1年間の風速、日射量及び放射収支量データのうち、開催期間と同月である令和2年4月~令和2年10月の214日間の風速、日射量及び放射収支量データを用い、固定発生源の稼働時間(0時~24時)に対応する、1時~24時の毎正時のデータから算出した。大気安定度の出現頻度は図5.2.9に示すとおりである。



注:DDは昼間のD、DNは夜間のDを示す。

図 5. 2. 9 大気安定度出現頻度

f. バックグラウンド濃度

窒素酸化物、浮遊粒子状物質のバックグラウンド濃度は、現地調査結果と一般環境大気 測定局(南港中央公園)のデータ間で単相関分析を行い、得られた回帰式に一般環境大気 測定局(南港中央公園)の至近 5 年間における各年度の年平均値の平均値を代入するこ とにより求めた。

得られたバックグラウンド濃度は窒素酸化物が 0.026ppm、浮遊粒子状物質が $0.029mg/m^3$ である。

(3) 予測結果

① 二酸化窒素

施設の供用により発生する排出ガスによる二酸化窒素への影響の予測結果は、表 5.2.30 に示すとおりである。また、周辺地域における窒素酸化物の寄与濃度(年平均値)は図 5.2.10 に示すとおりである。

施設の供用による窒素酸化物の寄与濃度の、周辺住居地等における最大着地濃度地点は会場予定地南東の住居地点となり、最大着地濃度の年平均値は 0.000042ppm となると予測された。

また、二酸化窒素の日平均値の年間 98%値は、最大で 0.041ppm と予測された。

表 5.2.30 施設の供用により発生する排出ガスの予測結果 (二酸化窒素)

		窒素酸化物年平均值			二酸化窒素		
予測 時期	予測 対象	寄与濃度の 最大着地濃度	バックグラウンド 濃度	環境濃度	年平均値	日平均値の 年間 98%値	寄与率
		(ppm) ①	(ppm) ②	(ppm) (3=1)+2)	(ppm)	(ppm)	(%) ①/③×100
施設供用時	周辺 住居 地域等	0. 000042	0. 026	0. 026042	0. 0198	0. 041	0.2

注:1. 寄与濃度の最大着地濃度は、会場予定地周辺の住居地域等において着地濃度が最大となる住居地点における濃度である。

^{2.} バックグラウンド濃度は、現地調査結果と一般環境大気測定局(南港中央公園)のデータ間で単相関分析を行い、得られた回帰式に一般環境大気測定局(南港中央公園)の至近5年間の年平均値の平均値を代入することにより求めた。



図 5.2.10 施設供用時の窒素酸化物寄与濃度(年平均値)

② 浮遊粒子状物質

施設の供用により発生する排出ガスによる、浮遊粒子状物質への影響の予測結果は表 5.2.31 に示すとおりである。また、周辺地域における寄与濃度(年平均値)は図 5.2.11 に示すとおりである。

施設の供用による浮遊粒子状物質の寄与濃度の、周辺住居地等における最大着地濃度地点は会場予定地南東の住居地点となり、最大着地濃度の年平均値は 0.0000019mg/m³となると予測された。

また、浮遊粒子状物質の日平均値の2%除外値は、最大で0.060mg/m³と予測された。

表 5.2.31 施設の供用により発生する排出ガスの予測結果 (浮遊粒子状物質)

		浮证	遊粒子状物質年平均値			
予測 時期	予測対象	寄与濃度の 最大着地濃度	バックグラウンド 濃度	環境濃度	日平均値の 2%除外値	寄与率
		(mg/m^3)	(mg/m³) ②	(mg/m³) (3=1)+2	(mg/m^3)	(%) ①/③×100
施設 供用時	周辺住居 地域等	0. 0000019	0. 029	0. 0290019	0. 060	0.0

注:1. 寄与濃度の最大着地濃度は、会場予定地周辺の住居地域等において着地濃度が最大となる住居地点における濃度である。

^{2.} バックグラウンド濃度は、現地調査結果と一般環境大気測定局(南港中央公園)のデータ間で単相関分析を行い、得られた回帰式に一般環境大気測定局(南港中央公園)の至近5年間の年平均値の平均値を代入することにより求めた。



図 5.2.11 施設供用時の浮遊粒子状物質寄与濃度(年平均値)

(4) 評価

① 環境保全目標

大気質についての環境保全目標は、「環境への影響を最小限にとどめるよう、環境保全について配慮されていること」、「環境基本法に定められた環境基準の達成と維持に支障がないこと」、「大気汚染防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例に定められた排出基準、総量規制基準、規制基準等に適合すること」、「大阪市環境基本計画の目標、方針の達成と維持に支障がないこと」とし、本事業の実施が及ぼす影響について、予測結果を環境保全目標に照らして評価した。

② 評価結果

施設の供用により発生する排出ガスの予測結果は、表 5.2.32 及び表 5.2.33 に示したとおりであり、いずれの項目についても、予測地点における環境濃度が環境基準値を下回ると予測された。二酸化窒素については、大阪市環境基本計画の目標値を超過したが、施設の供用により発生する排出ガスの寄与率は、予測地点で最大 0.2%であった。また、浮遊粒子状物質の寄与率は、最大 0.0%であった。

施設の供用にあたっては、以下の対策を行い、排出ガスによる周辺環境への影響をできる限り低減する計画である。

- ・空調熱源については、低 NOx 機器を採用し、大気汚染防止に努める。
- ・会場予定地及び(仮称) 舞洲駐車場予定地内の車両の稼働にあたっては、空ふかしの防 止やアイドリングストップの励行等、大気汚染物質の排出量の低減に努める。
- ・エコドライブの実施を推奨し、施設関係者への周知を図る。

以上のことから、周辺環境への影響を最小限にとどめるよう環境保全について配慮する計画であり、環境保全目標を満足するものと評価する。

表 5.2.32 施設の供用により発生する排出ガスの予測結果と環境保全目標値との比較 (二酸化窒素)

		窒素酸化物年平均值			二酸化窒素			環境保全目標値	
予測時期	予測対象	寄与濃度の 最大着地 濃度 (ppm) ①	バック グラウンド 濃度 (ppm) ②	環境濃度 (ppm) ③=①+②	年平均値 (ppm)	日平均値の 年間 98%値 (ppm)	寄与率 (%) ① / ③ ×100	環境基準値	大阪市環境 基本計画の 目標値
施設供用時	周辺 住居 地域等	0. 000042	0. 026	0. 026042	0.0198	0. 041	0. 2	1時間値の 日平均値が 0.04~0.06 ppm のゾーン 内または それ以下で あること	1時間値の 1日平均値が 0.04ppm 以下 であること

- 注:1. 寄与濃度の最大着地濃度は、会場予定地周辺の住居地域等において着地濃度が最大となる住居地点における濃度である。
 - 2. バックグラウンド濃度は、現地調査結果と一般環境大気測定局(南港中央公園)のデータ間で単相関分析を行い、得られた回帰式に一般環境大気測定局(南港中央公園)の至近5年間の年平均値の平均値を代入することにより求めた。

表 5. 2. 33 施設の供用により発生する排出ガスの予測結果と環境保全目標値との比較 (浮遊粒子状物質)

(7) 延恒 7 (7) (7)												
		浮遊粉	立子状物質年平	均值			環境保全目標値					
予測時期	予測対象	寄与濃度の 最大着地 濃度 (mg/m³) ①	バック グラウンド 濃度 (mg/m³) ②	環境濃度 (mg/m³) ③=①+②	日平均値の 2%除外値 (mg/m³)	寄与率 (%) ①/③×100	環境基準値					
施設 供用時	周辺住居 地域等	0. 0000019	0. 029	0. 0290019	0. 060	0.0	1 時間値の日平均値が 0.10mg/m³以下で あること					

- 注:1. 寄与濃度の最大着地濃度は、会場予定地周辺の住居地域等において着地濃度が最大となる住居地点における濃度である。
 - 2. バックグラウンド濃度は、現地調査結果と一般環境大気測定局(南港中央公園)のデータ間で単相関分析を行い、得られた回帰式に一般環境大気測定局(南港中央公園)の至近5年間の年平均値の平均値を代入することにより求めた。